

老松 地区 地域農業マスタープラン（実質化された人・農地プラン）

注：本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	作成年月日	直近の更新年月日
一関	令和3年3月25日	-
対象地区名（地区内の集落名）		
老松（蛭沢、四日市場、水沢、汁足、御組、佐野原、宿、藤田、宮沢、上、舘平、照盛、小沼）		

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	260.12	ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	145.45	ha
③ 地区内における75歳以上の農業者の耕作面積の合計	46.32	ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	23.99	ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.00	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	1.30	ha
（備考）		

注1：③の「〇歳以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、別表「（参考）中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握し、場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・担い手が高齢化し、後継者がいない
- ・基盤整備されていない水田では、借り手がいない
- ・地域的に水稻がベースになっているが、水利や環境により稲作に適しない農地がある

注：「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

大規模ほ場整備されていない老松地区の農地利用は、基盤整備事業を導入し担い手が耕作しやすい環境を整えることにより、農地の集積、集約を促進することで対応していく。

農地によっては、水稻の作付が困難な場所もあることから、他の作物への転換を地区として取組み、将来的には新たな園芸農家を育成することで、農地の集積、集約を進めていく。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

(1) マスタープランでの話合いの継続	
地域農業を振興するためにも、話合いが重要で、今後マスタープランに係る話合いを継続し、地域農業の青写真を描く	
(2) 基盤整備事業の導入	
未整備農地を基盤整備し、借り手が耕作しやすい環境づくりを進める	
(3) 農業後継者の募集	
農業後継者を募集し、現在地区内にある農機具を有効利用し農地を管理してもらう。 また、助成制度を活用し、ある程度の生活の基盤を補償する。	
(4)	
(5)	

5 今後の地域の中心となる経営体の状況

(1) 経営体数

	個人・任意組合	法人
① 認定農業者	18 人	法人
② 認定新規就農者	人	法人
③ 集落営農組織	組織	法人
④ 他市町村の認定農業者	人	法人
⑤ 他市町村の認定新規就農者	人	法人
⑥ 基本構想水準到達者 ^{注)}	4 人	法人
⑦ 今後育成すべき農業者	1 人	法人

注：基本構想水準到達者とは、①～⑤以外の者で市町村基本構想で定める目標所得を上回っている者。

(2) 農地の集積面積

	集積面積	地域内の耕地面積	集積率
現状	26.82 ha	260.12 ha	10.31 %
今後	28.12 ha	260.12 ha	10.81 %